

福島第一原子力発電所廃炉の研究開発の国際事業化について

平成 25 年 3 月 7 日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

私は、昨年 7 月に「福島の廃炉に向けた研究開発は国際プロジェクトで」というメッセージを国内外に発信した。

これは、福島第一原子力発電所事故の教訓を世界と共有し、原子力発電の安全確保に活かしていく必要があり、わが国は事故を起こした当事国として関連情報を積極的に開示し、世界の原子力施設の安全向上に貢献することが責務である、と考えたからである。

去る 2 月 26 日に当協会が開催した「原子力安全シンポジウム」の冒頭、今井敬会長は挨拶で、「この工事を安全にまた効率的に進めるためには、廃炉技術に関する国際研究開発センターを設置するなど、世界の叡智を結集した新たな取り組みが必要」との考えを示した。福島に研究の国際拠点を作り、世界との人的交流を深め、福島が廃炉技術の発信基地となることは、福島の復興にも役立つであろうし、さらには、世界的な原子力人材の育成にもつながるものと期待される。

最近、国際原子力機関（IAEA）の天野事務局長がインタビューの中で私と全く同じ考えを述べておられたとの 2 月 22 日付けの報道記事を目にした。それは、原子力先進国の参加を促し、福島第一原子力発電所の廃炉実現に向けて国際事業化を進めるというものであった。その基本には、私と同様に「(事故を起こした原子炉の) 安全な廃炉は日本だけで取り組むのではなく、世界中の知見と最先端の技術を集めるべき」との精神がある。

さらに、IAEA は事業実施のため専門家を福島県に派遣し、4 月からの事業の着手を目指して福島県などとの事前調整を進める、との報道があった。

これらの動きは大いに歓迎すべきものである。

また 3 月 6 日には、自民党と公明党が復興加速化のための緊急提言の中で、世界にも広く開かれた形での研究開発の専任組織を設置することを総理に申し入れた。こうした組織が実現することはもちろん、是非国際的な知見を取り入れる取組みが実ってほしいと考える。

日本原子力産業協会としては、今後とも廃炉事業がスピード感をもって対応され、地元の方々に早く安心してもらえるよう、国内外の産業界のみならず広い分野に働きかけ、廃炉事業の達成を支援していきたい。

以 上